

生涯支出税について

篠 原 章

一 はじめに

租税体系の改革をめぐる議論のなかで、近年とくに注目を集めているものに、所得税を代替ないし補完する租税としての「支出税」(expenditure tax)にかんする諸研究・諸提案がある。

ここで問題となっている「支出税」とは、「家計の消費支出を残らず課税標準 (Bemessungsgrundlage) とし」、特定の財にかかるのではない個人一般支出税 (persönliche allgemeine Ausgabensteuer) (バンホーヴン)⁽¹⁾であり、その構想の起源は遠く一七世紀にまで遡ることができるが⁽²⁾、一九五五年のカルドアの著書『支出税 (An Expenditure Tax)』⁽³⁾によってはじめて体系的に論じられるようになったものである。カルドアのこの著書は当時それほど反響を呼ばなかったが⁽⁴⁾、一九七〇年代にはいって、スウェーデン⁽⁵⁾、米国⁽⁶⁾、英国⁽⁷⁾などで、このカルドア提案を土台とした公的な性格の研究報告等が続々発表された。とくに英国のミード報告は、租税体系の中心を所得税から支出税に移すことが望ましい、という刺激的な提言をおこなっている⁽⁸⁾。

生涯支出税について

生涯支出税について

こうした公的な性格の研究報告に加えて、きわめてさまざまな研究書、論文、提案などが発表されつつある⁽⁹⁾。本稿でとりあげる「生涯支出税」(lifetime expenditure tax)もこうしたもののひとつで、シード委員会のメンバーでもあった英国のケイとキングがその著書『英国の租税体系⁽¹⁰⁾』(The British Tax System)において展開した構想である。以下順をおって彼らの所説を検討しカルドア提案、シード報告等との関連についても解明していきたい。

(1) Peffekoven, R., Persönliche allgemeine Ausgabensteuer, in: Handbuch der Finanzwissenschaft, Dritte gänzlich neubearbeitete Auflage, Band II, Tübingen 1979, S. 419.

(2) ホブズや彼の影響を強く受けていたといわれるペティが、「消費にかかる租税の公正なこと」を強調している。もっとも彼らが具体的に想定していたのは、間接税としての「内国消費税」(Excise)であり、現在問題となっている個人直接税としての支出税そのものの起源とはいえない難点。しかし、とくにホブズの租税観は、カルドアをはじめ多くの支出税支持者たちに決定的な影響を及ぼしている。

Hobbes, T., Leviathan or the Matter, Forme, and Power of A Common-Wealth Ecclesiasticall and Civill, London, 1651. ただし筆者が参照したのは Leviathan..., ed. by Michael Oakshott for Blackwells' Texts, London, N.D. であり、支出税に関する記述は Ibid., Book II, Chapter 30, "Equal Taxes", p. 226 にみられる。なお邦訳は、水田洋訳『リヴァイアサン』岩波文庫、第二分冊、一九五四年、二八七―二八八頁参照。一方、ペティの消費課税支持論は、Petty, W., A Treatise of Taxes & Contributions, London, 1662. 使用テキストは A Treatise of Taxes & Contributions (London, 1662), in: The Economic Writings of Sir William Petty, ed. by C. H. Hull, Cambridge, 1939, p. 91 にみられる。なお邦訳は、大内兵衛、松川七郎訳『租税貢納

鑑』岩波文庫、昭和二十五年、二〇ページ、二〇八頁参照。

- (3) Kaldor, N., *An Expenditure Tax*, London, 1955. 若干訂正三訂版『総合消費税』東洋経済新報社、昭和二十八年。なおカールドンの原著は、近年米国のプリンツ (An Expenditure Tax, Reprinted by Greenwood Press, Westport, 1977.) を出版されている。

- (4) 『全田税』正行刊載、インマン・イマール・イマールが発表されている。

Musgrave, R. A., *An Expenditure Tax* (Book Review), in: *The American Economic Review*, Vol. XLVII, 1957, pp. 200-205.

Little, I. M. D., *Reviews* (*An Expenditure Tax* by N. Kaldor), in: *The Economic Journal*, March 1956, pp. 116-120.

リトルはカールドの提案はたゞ二つの比較的好意があるが、インマン・イマールは反対である。この二つのインマン・イマールは近年は、インマン・イマールを微妙に変化を要するものと見做している。

Musgrave, R. A., *Der gegenwärtige Stand der Theorie der Besteuerung*, in: *Finanzarchiv*, Neue Folge, Band 39, Heft 1, Tübingen 1981, S. 29-42.

- (5) Lodin, S., *Progressive Expenditure Tax—an Alternative?*; Report of the 1972 Government Commission on Taxation, Stockholm, 1978. (The swedish original title: *Progressiv utgiftsskatt—et alternativ?* Rapport från 1972 års skatteutredning.)

- (6) The Advisory Commission on Intergovernmental Relations, *The Expenditure Tax; Concept, Administration and Possible Applications*, Washington D. C., 1974.

Department of the Treasury, *Blueprints for Basic Tax Reform*, Washington D. C., 1977.

田嶋文雄氏へ

生涯支出税について

- (7) Meade Committee (The Institute for Fiscal Studies), The Structure and Reform of Direct Taxation, London, 1978. 本書は通称「マード報告」と呼ばれる。
- (8) Ibid, pp. 499-512 & 517-518.
- (9) 近年の多くの注目される研究書として、以下に随筆をあげたものがある。Zumstein, P., Die Ausgabensteuer, Volkswirtschaftliche Begründung und praktische Durchführbarkeit, Diesenhofen 1977 という大著がある。本書について「アンホローマン」の書評が有様である。
- Perfekoven, R., Zur Problematik einer persönlichen Ausgabensteuer, in: Finanzarchiv, Neue Folge, Band 37, Heft 1, Tübingen 1979, S. 148-156.
- (10) Kay, J. A. & King, M. A., The British Tax System, 1st edition, Oxford, 1978. ただこれから本稿を検討するものは第二版 Kay & King, The British Tax System, 2nd edition, 1980 である。初版と第二版は、基本的にほとんど同じであるといえる。第三版には、初版には見られなかった税務行政にかんする一章があらたにつけ加えられているが、これも初版で各章に分散して論じられていた税務行政上の諸問題を、独立した一章にまとめあげたにすぎない。これ以外の相違は一九七九年の税率改定など部分的改革に基づくものである。

二 英国における所得税の問題点⁽¹¹⁾

ケイとキングが「生涯支出税」を構想した背景には、当然のことながら英国の現行租税体系にたいする強い問題意識が存在している。⁽¹²⁾ 彼らの批判は、主として「課税ベースの混乱」と「複雑な税務行政」に向けられている。

英国の現行租税体系の中心は他の諸国と同じく所得税におかれている。特徴的なことはこの所得税が、PAY

E制度 (pay-as-you-earn system 即時納税制度) と呼ばれる一種の源泉課税方式と、シエデュラー制度 (scheduler system) という一種の分類所得課税方式によって支えられているという点にある。ケイとキングはこうしたしくみから現行体系の歪みが生じていると見ている。

PAYE制度は給与所得についての源泉徴収制度である。諸外国の源泉徴収制度と異なるのは、この制度のもとでは控除を含めた税額計算が週ごとに、しかも累積的にこなわれるという点である。したがって、この制度が円滑に機能するばあいは、年度末調整の必要はない。控除を含めた税額は納税日ごとに確定し、還付が必要であればそれも納税日ごとに調整されるからである。

ところがこのしくみにはいくつかの欠陥がある。第一に、納税者は自分の税金にかんする記録を常に保管しておかなければならない。控除額、税額とも累積的に確定していくからで、これは納税者にとって少からぬ負担である。第二に、社会保障給付の取り扱いが問題となる。この種の給付は通常免税されるが、週ごとに割りふられた基礎控除額も常に適用されるため、この分については還付金が支払われることになる。還付金をあてに生活することさえ可能であるという。⁽¹³⁾ 第三に、納税者の控除額が年度内に変化するばあいの難点がある。たとえば結婚・離婚・住宅購入等にかんする控除額変化である。控除額増加のばあいは、それまでに納めた税金の一部を還付されるだけであるからそれほど問題はない。控除額減少のばあいは、取り扱いがきわめて複雑になる。事情によっては「累積原則」を断念せざるをえない。したがってPAYE制度は、円滑に機能するための補整的・例外的諸措置を要する。さらに、事実上の租税である国民保険料 (national insurance contributions) の支払いが全く異なる原則に沿っておこなわれているため、事態はますます複雑になる。

生涯支出税について

つぎにシエデュラー制度が批判される。シエデュラー制度とは所得の種類（所得の発生源）に応じてそれぞれ異なる経費控除を適用する目的で設けられた制度で、シエデュールAからFまで六種類にわけられている。ここでとくに重要なものはシエデュールDおよびEである。

シエデュールDの適用を受けるのは事業からの所得であり、このなかには自由業の所得、特定の利子所得、海外からの所得が含まれている。税額査定は前年度の所得をベースにおこなわれる。問題はこの前年度の基準の査定方式にある。この方式だと、ある種の所得は二度三度と課税されるのにはたいして、他の所得は全然課税されない、という矛盾が発生しうるといふ。またパートナーシップという英国に伝統的な企業形態⁽¹⁴⁾への課税も、このシエデュールDのもとできわめてめんどろな手続きを経ておこなわれる。まず各パートナーの税額を算出し、そのあとで事業全体についての税額を得る。したがって事業からの撤退、事業の再開について時期を選ぶことにより、経営が芳しくないときに二度三度と納税し、順調なときに一銭も納税しない、という操作が可能になるといふ。⁽¹⁵⁾

シエデュールEは、主として被傭者の給与所得と年金に適用される。このうち給与所得については、前述のPAYE制度のところで指摘したような問題点がある。年金については、掛金は免税、給付は課税という原則が適用されており、これは後述のように所得課税ではなく支出課税の原理に沿ったものである。

こうした問題点に加えて、納税者の税務行政にたいする無知、歳入庁(Inland Revenue)の行政効率の低さなどが指摘されている。納税者の大半を占める給与所得者は、租税にかんする知識をほとんどもちあわせず、「もし生産性がなんらかのかたちで所得税に関係をもつとすれば、それは所得税体系にたいする誤解に基づくものにな

ぎない」というラドクリフ報告 (Radcliffe Report, 1954, para. 129) の一文が引用されている。⁽¹⁶⁾ こうした傾向を助長したのは歳入庁自身である。納税者の理解を助けようという努力がほとんど見られないからである。さらに税務行政のコストもまた、諸外国に比べて著しく高いものについているという。⁽¹⁷⁾ この原因はおもに申告制度 (self-assessment system) が不十分であること、コンピューター導入が遅れていることなどに求められている。

ケイとキングはこうした問題点にたいする処方として、累積的 PAYE 制度とシュデュラー制度の廃止を主張する。⁽¹⁸⁾ これらの制度に代えて、当年度ベースに統一された総合所得課税方式と「非」累積的 PAYE 制度の採用が提唱されている。さらにこうした改革の仕上がりとして、税務行政へのコンピューターの導入、申告制度の大幅な採用がおこなわれると、英国の所得税体系・税務行政はより健全な姿をとりもどすることができる、と主張されている。

しかしながら、ケイとキングは一連のこうした改革がなされるとしても、英国の租税体系はなお不満足なものにとどまると見ている。なぜならば、現行租税体系は、「個人の課税所得の構成要素がなんであるかについて、一貫した見解 (coherent view) を欠いているがために」⁽²⁰⁾ 混乱を露呈してきたからである。そこで彼らはより積極的な改革に向けて、課税所得そのものを詳しく検討する。

(11) 以下の叙述はとくに断わりのないかぎり Kay & King, op. cit., pp. 65-73 に基づいている。

(12) ミード委員会もケイとキングとはほぼ同じような問題意識をもとに「支出税」を検討している。Meade Committee, op. cit., p. 516.

(13) ミード報告によれば、「このような控除のしくみが労働量を減少させる傾向をもつという。免税の対象である失業給生涯支出税について

生涯支出税について

付について見ると、年間を通じて失業給付を受けている人よりは、年間を通じて労働する人の方が暮しむきはよい。だが、年間を通じてまじめに労働するよりも、適当に労働して適当に失業給付を受ける方がもっと多い収入を得られるのである。Meade Committee, op. cit., p. 79.

- (14) パートナリーシップが英国に伝統的な企業形態（あるいは資本調達方法）である、という指摘は、大塚久雄『株式会社発生史論、上巻』中央公論社、昭和二十二年による。

- (15) パートナリーシップは、その利潤の七七%について納税してゐるが、この Public Accounts Committee の報告（一九七七年）が引用されてゐる。Kay & King, op. cit., p. 66.

- (16) ラドクリフ報告は、主として低所得者層（労働者階層）の租税意識を調査した結果を報告したという。しかしながらこれは個別面接調査によるもので、このような調査法につきものの質問事項の恣意性という問題は必ずしも克服されてゐない、という興味深い指摘もある。Brown, C. V., *Taxation and the Incentive to work*, Oxford, 1980, pp. 33-43.

- (17) 英国歳入庁は八五、〇〇〇名の職員をかかえ、税務行政経費は年間総額四億二千五百万ポンド（一九七七年）に達してゐる。Prest, A. R. & Barr, N. A., *Public Finance in theory and practice*, 6th edition, London, 1979.

また、所得税の徴税経費（collection costs）についてシード報告は、所得税収入額にたいする経費の百分率が、米国では〇・五五%であるのにならして、英国では一・七五%（いずれも一九七四―七五年）であるとしている。英国のこの数値は一九七五―七六年には一・九五%にまで上がったという。Meade Committee, op. cit., p. 485. さらにケイとキングは徴税経費について、英国はスウェーデンやカナダの二倍、米国の四倍という数値を Barr, James & Prest, *Self-Assessment for Income Tax*, London, 1977 から引用してゐる。Kay & King, op. cit.,

p. 68.

(18) ミード報告はシェデュラー制度の廃止には直接言及していないが、非累積的PAYE制度の採用、申告制度の全面的採用、コンピューターの導入については強く支持している。Meade Committee, op. cit., pp. 475-478 & 483-486.

(19) 英国歳入庁は当年度ヘーン (current-year-basis) をシェデュールDに採用する検討をおこなったが結局見送ってゐる。Prest & Barr, op. cit., p. 192.

(20) Kay & King, op. cit., p. 74.

三 課税標準の選択⁽²¹⁾

現在なぜ租税体系のあり方が問われているかについて、ケイとキングは三つの理由をあげている。第一に、生涯を通じてのすべての資源 (resources)、あるいはすべての消費を反映する、より広い課税の基準を求める声が強いということ、第二に、資産課税は現在のインフレ傾向を考慮するときわめて不満足なものであるということ、第三に、貯蓄形態によって租税上の取り扱いが異なるために、貯蓄市場に歪みが生じているということである。⁽²²⁾

まず、個人の「支払い能力」(担税力 ability to pay)の指標として何が最も適当であるか、という問題が考察される。その候補として、「財産」(wealth)、「所得」(income)、「支出」(expenditure)の三つがあげられている。

このうち「財産」は、将来の収入の現在価値をその構成要素としているが、これは「計測」できないため指標としての資格を失う。課税の基準として決定的に重要な要件のひとつは、「客観的可測性」⁽²³⁾だからである。したがって残るのは「所得課税」か「支出課税」かのどちらかである。

生涯支出税について

生涯支出税について

「支出課税」擁護の論拠のうち、最も代表的な、そして伝統的なものは、それが「公正」を実現するうえで所得課税よりもすぐれている、というものである。これはホッブスの課税にかんする公正観に由来するもので、「勤勉に労働し熱心に貯蓄する人が、怠惰で貯蓄に無関心な人より多く課税されてよい理由はない」という内容の消費課税支持論⁽²⁴⁾である。

カルドアの支出税論も、最終的にはホッブスのこの公正観に還元される。彼は、「支出課税ベースは、人びとが共同のプールから汲みとる量に応じて彼らに課税するもので、彼らがそのプールへ注ぎこむ量に応じて課税しようとはしない」と主張し、これを決定的な論拠として位置づけている。⁽²⁵⁾

ケイとキングは、まずこの「公正」という論拠をしりぞけている。というのは、「勤勉な人」を「怠惰な人」より優遇する明白な根拠はどこにもないし、勤勉な人がその貯蓄を一度に消費しようとすれば、支出課税のもとでは、大きな租税債務に直面することになるからである。ケイとキングがここで問題としているのは、「公正」という論拠の主観的傾向である。

つぎに彼らは、「支出税は、所得税のもとで生じる貯蓄の二重課税を避ける」という論拠をとりあげる。これはかつて、J・S・ミルによって提起されたものである。⁽²⁶⁾ペフェューヴェンによれば、⁽²⁷⁾所得税を、発生した所得（このばあいとくに「利子」をさす）のすべてに一定の税率でかかる租税であると解すると、「二重課税」は起こりえないのである。ケイとキングは、問題は「利子への課税が将来消費と現在消費とのあいだで差別化をおこなうか否か」にあると見ており、さらにこの問題が「深刻であるか否か」⁽²⁸⁾が見きわめられなければならない、とす。したがって、現行所得税が「現在消費」にたいしてインセンティブをもつか否かについて正確な判断がなさ

れないかぎり、⁽²⁹⁾「貯蓄の二重課税」を論拠に支出税を支持するわけにはいかない、と結論する。

しかしながら、これとはまた別個の問題が貯蓄にかんして提起される。すなわち現在の貯蓄市場の歪みの問題である。英国では現在、貯蓄形態によって租税上の取り扱いが異なっている。あるものは課税され（所得課税ベース）、あるものは免税される（支出課税ベース）といった現状は、貯蓄決定を正しく導いているとはとてもいえない。そこでケイとキングは、貯蓄インセンティブを支出税支持の論拠とするわけにはいかないが、貯蓄市場の歪みを除去する手段として「支出税の採用」が考えられる、と結論している。⁽³⁰⁾しかし、現在の貯蓄市場は、所得課税ベースと支出課税ベースが並存しているために混乱を呈しているのである。そこでこれを整理するには、所得課税ベースへの統一という方法も考えられる。したがってこれまでのケイとキングの考察では、「支出課税」を選択する決定的な論拠は、依然与えられていないことになる。そこでケイとキングは、カルドアにならって⁽³¹⁾所得概念そのものの限界を明らかにしようとするのである。

ケイとキングが検討するのは、ヒックスの所得概念と包括的所得（comprehensive income）の概念のふたつであるが、ミード報告もこのふたつに絞って考察している。⁽³²⁾

ヒックスの定義は、「ある人の所得とは……彼が一週間のうちに消費し得て、しかもなお週末における彼の経済状態が週初におけると同一であることを期待しうるような最大額」⁽³³⁾というものである。つまり、ある年に消費しえて、しかも年度末には将来も無限に同じ水準での消費が可能であると思えるだけの資源と期待が残されている、このようなばあいの総額を所得と定義している。ここで問題となるのは「期待する」（expect）ということばである。というのは「期待」は客観的に計測できないからである。課税所得を算定する際に、税務当局が必要と

生涯支出税について

するのは、「証明しうる事実」だけである。期待される所得と現実の所得は、キャピタルゲイン（キャピタルロス）の発生を考慮すると一致することは稀であり、さらに通常の所得とキャピタルゲインとをはっきり判別することはきわめて難しい。したがってこの定義が役立たないことは明白であり、この点はカルドアもヒックス自身も認めているところである。なお、支出税の有力な反対者であるグッドが、ヒックスとカルドアの所得概念への接近方法を、「主観的諸要因に基づいている」として、同一系列に属するものと見ている事実は興味深い。⁽³⁶⁾

ケイとキングがつぎに検討するのはサイモンズの包括的所得の定義である。⁽³⁷⁾サイモンズによれば、個人の所得とは「(1)ある期間に消費に行使した諸権利の市場価値と、(2)その期間の期首と期末とのあいだに変化した財産権の貯えの価値との算術合計」であり、「期間内の消費額を期末の財産に加えて、これから期首の財産を差し引く」こと⁽³⁸⁾によって得られるものである。

包括的所得を課税標準とする租税、つまり「包括的所得税」の利点は、主として、キャピタルゲインにたいする現行の様ざまな取り扱いを改め、包括的所得税のもとで他の所得と全く同じように課税しうる、というところにある。現行のキャピタルゲイン課税は、関連する資産の売却時にのみおこなわれているが、包括的所得税ではキャピタルゲインが発生する年度ごとに課税されることになる。したがって、包括的所得税のもとでは、税務行政上資産の毎年度評価を要する。しかし、これはきわめて煩雑な業務である。また不動産課税が原則となるが、納税者はこれに見合う源泉を有しない。さらに実現したキャピタルゲインの額は年々異なるのが通例で、こうした受け取りの起伏を調整する、なんらかの平均化措置 (averaging provisions) を要する。これは納税者にキャピタルゲイン実現の時期について選択の自由を与えるという利点をもつとはいえ、キャピタルゲイン受け取りの時期

を上手に調整することによる租税回避をも可能にする。また、インフレーションにたいする税額調整(indexation)という問題も深刻である。これに加えて、現在の投資所得や年金受け取りにたいする課税上の諸措置を、包括的所得税のもとではどのように修正するか、という問題もお検討を要する。

以上のような考察を経て、ケイとキングは結論する。所得概念はそれがどんなに理想的なものであっても、課税標準としては不適当である、と。包括的所得税は否定されたのである。そこで彼らは、支出課税を選択するに⁽³⁹⁾いたる。

課税標準として「消費支出」を選ぶと、包括的所得税でさえ解決できなかった諸問題がすっかり消滅してしまう。資産評価、減価償却評価を要しないし、人間資本(human capital)、年金権といった未実現の資産を評価することも不要である。キャピタルゲインと投資所得とを判別する必要もなければ、受け取りの時間的起伏を調整する「平均化措置」もいらなくなる。資産のとりくみしは各人の自由に委ねられるからである。しかも、支出税は、所得税同様担税力を配慮して累進的に形成されうる。このとき「累進」の程度は、カルドアも指摘するように、⁽⁴⁰⁾課税標準選択の問題ではなく、政治的・社会的に決定される問題である。

では「支出税」の課税標準たる「年間消費支出額」はどのように確定されるのか。様々な財貨にたいする支出をいちいちチェックするわけにはいかない。そこで、受け取り総額と特定の支出との差額に注目するのである。給与・賃金はいうまでもなく、利子・配当、資産売却収入、贈与された現金、借入金など、現金でのいっさいの受け取りに、現物での受け取り(主として相続遺産)を加えた合計額が受け取り総額である。この額から、利払い、借入金返済、寄付、贈与、預金、資産購入にあてられた支出額を差し引いたもの、これが消費支出額、すな

生涯支出税について

わち課税標準⁽⁴¹⁾となる。

以上が「支出課税」の概略である。しかしながら、これまでのケイとキングの主張は、カルドア以後多くの論者たちによって論じられてきた支出税構想のわくぐみを出るものではない。以下では、「生涯支出税」の「生涯」ということばの意味するところについて詳しく検討を加えたい。

- (21) 以下の叙述はとくに断わりのないかぎり、Kay & King, op. cit., pp. 74-83 に基づいている。
 - (22) 英国の現行租税体系においては、生命保険、住宅投資、年金基金の三つが特権的貯蓄形態だという。Kay & King, op. cit., pp. 51-59.
 - (23) 米国税務省『ブループリント』は、「課税標準の客観的可測性」、「課税にかんする記録を保存する期間ができるかぎり短いこと」、「納税者にとってわかりやすい税制であること」の三つが、課税実施の際の重要な要件であるとしている。Department of the Treasury, op. cit., pp. 42-49.
 - (24) Hobbes, T., op. cit., p. 216. 邦訳、前掲書二八七—二八八頁。
 - (25) Kaldor, N., op. cit., p. 53. 邦訳、前掲書四九頁。
 - (26) ミルは「貯蓄の二重課税」を根拠に支出税を検討したが、結局これを実施不可能であると判断した。Mill, J. S., Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy (London, 1848), in: Collected Works of J. S. Mill, Vol. III, Toronto, 1965, Book V, Chap. II, § 4, pp. 815-819. 邦訳、末永茂喜訳『経済学原理』岩波文庫、第五分冊、一九六三年、七七—八三頁。
- ミルのこの主張は、マーシャルやピグーによって継承されたが、彼らもまた支出税の実施可能性には否定的であった。Marshall, A., The Equitable Distribution of Taxation (1917), Reprinted in: Memorials of Alfred

Marshall, ed. by A. C. Pigou, New York, 1966, pp. 347-352.

Pigou, A. C., A Study in Public Finance, 3rd edition, London, 1952 (1st edition 1928), pp. 118-126.

(27) Peffekoven, R., Persönliche allgemeine Ausgabensteuer, a. a. O., S. 430f.

(28) この点についてはカルドフもミルの二重課税論の本旨を「二重課税」そのものではなく、「貯蓄への虐待」というようにあらわに見ている。Kaldor, N., op. cit., p. 84. 邦訳、前掲書九二―九三頁。

(29) ペンフォード・ウーデンによれば貯蓄インセンティブを決定するのは二つの要素である。

- 貯蓄の利子感応性
- 所得税体系下での貯蓄の取り扱い
- 貯蓄形態とその期間
- 貯蓄動機
- 個人家計の貯蓄能力

Peffekoven, R., Persönliche allgemeine Ausgabensteuer, a. a. O., S. 434.

(30) ミード報告のこれと同じ問題意識のもとで、結局「支出課税」を選択している。Meade Committee, op. cit., pp. 48-53.

(31) カルドフの精密な所得概念分析 (Kaldor, N., op. cit., pp. 21-78. 邦訳、前掲書一一―八七頁) は、ほとんどの支出税提案の土台を提供している。

(32) ミード報告では、ヒックスの定義を所得定義 B、包括的所得の定義を所得定義 A として検討している。Meade Committee, op. cit., pp. 30-33.

(33) Hicks, J. R., Value and Capital, Oxford, 1939, Reprinted 1978, p. 172. 邦訳、安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と生涯支出税について』

生涯支出税について

資本Ⅰ』岩波現代叢書、一九六五年(改版)、一四九頁。

- (34) カルドアはヒックスのこの定義を、「それが所得概念と資本概念とのあいだのいかなる結びつきをも避けている」と評価する一方、この定義が有効となるのは、「一般物価水準が一定にとどまると予想され、しかも同時に、利率の変化にたいする期待が、資源一般の収益変化にかんする期待と一致し、それ以外の何ものをも反映しない」にあつにかきられる、としてゐる。Kaldor, N., op. cit., p. 67. 邦訳、前掲書七〇頁。

- (35) 「経済動学では、所得と貯蓄とを避ける方が得策であらう。それらは悪い用具であつて、手にすれば毀れてしまふのである。」Hicks, J. R., op. cit., p. 177. 邦訳、前掲書二五七頁。

- (36) Goode, R., The Economic Definition of Income, in: Pechman, J. A. (ed.), Comprehensive Income Taxation, Washington D. C., 1977, p. 28.

- (37) 包括的所得の定義は一般にサイモンズのそれが最も有名である。しかし、この功績はサイモンズひとりに帰せられるのではなく、サイモンズ(一九三八年)以前に、ハイグ(一九二一年)が、さらにそれよりも以前にシャンツ(一九九六年)が同じ内容の所得概念を提示している。したがつて包括的所得の定義は「シャンツ—ハイグ—サイモンズ定義」(S-H-S Definition)と呼ばれなければならない(Goode, R., op. cit., pp. 7-20)。⁹ カルドアはつたわけにシャンツの功績を高く評価しつつも(Kaldor, N., op. cit., p. 54. 邦訳、前掲書五四頁)。

Simons, H. C., Personal Income Taxation, Chicago, 1938.

Haig, R. M., The Federal Income Tax, New York, 1921, in: Readings in the Economics of Taxation, London, 1959, pp. 54-76.

Schanz, G., Der Einkommenbegriff und die Einkommensteuergesetze, in: Finanzarchiv, 13er Jg, Tübingen 1896, S. 1-87.

シャントの定義はつぎの通りである。「営利生活が問題であるかぎり、粗収入、純収入、純利潤といった諸概念は、私たちが必要とするすべてのものを提供するものであり、これらは〔営利生活という〕目的と関連するいっさいの現象を十分評価するのである。粗収入、純収入、純益の合計についてはなんの特別な概念も要しないが、私たちは今ひとつの概念を用いるのである。この概念は、ある人が一定期間内に自分のこれまでの資産を損なうことなく処分しうるところの、ある人にその期間内に流れこんでくるところのもの、というふうに示される。この概念が所得である。この概念が私たちに示すのは、この人の担税力が一定期間内に補給 (zuführen) されたということである。これは、第三者から受け取った使用権 (Nutzungen) および貨幣に換算しうる給付を含めた一定期間の資産純増として示されるものである。」Schanz, G., a. a. O., S. 22 f. (傍点は筆者)

(38) Simons, H. C., op. cit., p. 50.

(39) ミード報告の包括的所得税にかんする結論も、ケイとキングのそれとはほぼ同じである。Meade Committee, op. cit., pp. 146-147.

(40) カルドアは「公正についての支配的な社会的観念、すなわち議会を通じて決定をくだす社会が、課税という用具によって富の不平等を減らそうと望むその程度を最も厳密に表現するもの」が、累進度であるとしている。Kaldor, N., op. cit., p. 27. 邦訳、前掲書一八頁。

(41) このように間接的に課税支出額をとらえる方法は、I・フィッシャーの手によって生み出されたという。Peffkoven, R., Persönliche allgemeine Ausgabensteuer, a. a. O., S. 427. 及び Kaldor, N., op. cit., p. 191. 邦訳、前掲書二二〇頁。

四 生涯支出税の基本原理⁽⁴²⁾

支出税を支持する論拠は、本稿でもすでに触れたような「公正観」に由来するものと、その経済的諸作用を評価するもの、さらに課税所得概念の欠陥を指摘することにより支出税を支持するものなどがある⁽⁴³⁾。しかし、いずれの論拠にもなお異論の余地が残されている。ホップスーカルドアの公正観は、たしかに説得力をもつとはいえず、「客観的」という評価を無条件にかちとるにはいたっていない。経済的諸作用については、前提とする諸条件が満たされることを必要とし、論拠としてはなお未成熟である。課税所得概念の不備を指摘する論拠は広く定着しつつあるように思われるが、なお決定力を欠いているといえよう。

ケイとキングは、とくに税務行政上の観点から、そして課税所得概念の不備を指摘することによって、支出税の所得税にたいする優位を強調してきたが、さらに彼らは「生涯支出」という概念を導入することによって、この租税に決定的な論拠を与えようとする。「生涯支出税」とはすなわち、新しいタイプの支出税提案というよりも、従来の支出税支持の論拠の不十分な点を克服しようとする試みのひとつなのである。

ひとりの人間の、生まれてから死ぬまでの「受け取り」と「支払い」を「生涯会計」(lifetime account)としてとらえ、生涯の受け取りと支払いにかんする記録はすべて保存されているものと考える。

デスクの左側の引き出しには、生涯の受け取りすべてが年ごとにファイルされている。このなかには、給与明細書、利子・年金・配当などの記録、贈与・遺産というかたちでの受け取りなどの記録が含まれている。右側の引き出しには、他人にたいする贈与を含むいっさいの支出・支払いの記録が同じようにファイルされている。残

された遺産は、市場での売却価額で評価され、左右両側の引き出しにこの額をつけ加えておく。生涯についてみれば、出ていくもの (outgoings) はいずれにせよ入ってくるもの (incomings) から調達されるのであるから、左右の引き出しの金額は一致するはずである。「われわれは何ももたずにこの世界に生まれ、何ももたずに去っていく」⁽⁴⁴⁾のである。したがって左側の引き出しの総計を「生涯所得」、右側の総計を「生涯支出」と呼ぶことができる。これによってケイとキングは結論する。年間ベースでの消費と贈与に課税することは、結果的に生涯所得に課税することになる、と。ケイとキングはこのように「結果的に生涯所得に課税することができる」⁽⁴⁵⁾という論拠から、「支出税」を支持し、これを「生涯支出税」と名づけるのである。このばあい、課税ベースは贈与・遺贈を含む年間消費支出であり、これは「生涯所得」の一部である。したがってこれまで議論されてきた「所得課税か支出課税か」という問題設定は、「生涯会計」⁽⁴⁶⁾という考え方の導入によってその根拠を失う。というのはここでは「所得」支出が成立しているからである。さらにこれまで支出税支持の論拠とされてきた「公正である」とか「貯蓄インセンティブないしは労働供給インセンティブをもつ」といった主張も、実質的には問題にならなくなる。なぜなら、こうした論拠はすべて所得税との比較において形成されてきたからである。この「生涯支出税」は、年間総所得確定の際の難点を排除する目的で提案された、いわば「生涯所得税」とでもいうべき租税である。⁽⁴⁷⁾

(42) 以下の叙述はとくに断わりのないかぎり、Kay & King, op. cit., pp. 84-87 に基づいている。

(43) 支出税が支持される論拠は以下のように整理することができる。

(1) 所得税よりも「公正」である。

生涯支出税について

(2) 経済的諸作用という点で所得税よりすぐれている。

(i) 貯蓄インセンティブをもつ。

(ii) 労働供給インセンティブをもつ。

(iii) 投資インセンティブをもつ。

(iv) インフレ抑制作用をもつ。

(3) 課税所得概念の不備は、消費支出を課税標準に選ぶことによって、ごくごく克服される。

いうまでもなくこの分類は便宜上のものであって確定的なものではない。これはむしろ筆者の今後の研究課題に属するものである。こうした論拠以外にも、たとえばインドなどでは「人口増加抑制」という見地から支出税が論じられているという。したがって筆者の把握していない論拠も提出されているかもしれない。なおこの論拠の整理にあたっては、とくに以下の文献を参考にした。

Peffekoven, R., Persönliche Allgemeine Ausgabensteuer, a. a. O., S. 427ff.

Thimmaiah, G., The New International Debate on Expenditure Tax: An Assessment in: Bulletin for International Fiscal Documentation, Vol. 35 No. 11, 1981, pp. 481-507.

Zumstein, P., a. a. O.

(44) “We enter the world with nothing, and we leave the world with nothing.” Kay & King, op. cit., p. 87.

(45) サイモンの定義における「期間」をある人の生涯にまで拡張してみると、「生涯所得」という概念が生まれてくると思われる。

カルドアもまたこの点を指摘しているが、カルドアはそもそもキャピタルゲインと勤労所得とを同一の取り扱いのもとで課税する、という考え方に異議をとなえているのであって、「支出税」と「生涯所得」の関係についてまでは触

れている。Kaldor, N, op. cit., p. 38. 邦訳『前掲書三一一三頁』

- (46) グッドは、課税標準の確定にあたつて「ペイマンズミー」(この意味は「生涯会計」という考え方をもちひて)に批判的である。Goode, R., Superiority of the Income Tax, in: Pechman, J.A. (ed.), What Should Be Taxed: Income or Expenditure?, Washington, D.C., 1980, pp. 70-71.

- (47) 近年の米国での提案『ブループリント』も、支出税(この場合は cash-flow tax)を検討するにあつて「生涯」という考え方をとりあげている。それによれば、「支出税は結局生涯基金 (lifetime endowment) にかかる租税である」(Department of the Treasury, op. cit., p. 42.) といわれており、これは「生涯支出税」と基本的に一致する構想であるといえよう。

また、『ブループリント』を編集したブラッドフォードも、かれ自身の論文で「生涯支出税」に似た構想を展開している。Bradford, D.F., The Case for a Personal Consumption Tax, in: Pechman, J.A. (ed.), What Should Be Taxed, op. cit., pp. 75-125.

五 生涯支出税の税額査定⁽⁴⁸⁾

支出税が機能するための最も基本的な原則は、支出そのものではなく支出の源泉に課税するということである。あらゆる受け取りは課税対象と見なされる。しかし、こうした受け取りのうち、消費されなかった部分は控除の対象となりうる。また耐久的価値をもつ資産も控除されうる。もしこうした資産の購入について控除の申告を忘れると、その分だけ課税支出が増え余計に納税することになる。しかしこれは一種の前払いであると考えればよい。生涯支出税のばあいには、生涯にわたる納税は生涯のあいだになされる消費がベースである。したがって、特

生涯支出税について

生涯支出税について

定年度の納税は必ずしもその年度内の消費に関係しなくともよい。ゆえに納税者は納税の時期について自由であるといえる。とくに、不規則な支出パターンを有する人びとは、課税支出を平均化するチャンスを得ることになる。

消費されなかった部分、つまり貯蓄や資産購入にあてられた支出については、これらが課税されないことを保証するしくみを要する。これを「登録資産」(registered assets)とし、納税者は登録資産を購入しこの購入額について控除を受ける、というかたちをとる。このなかには事業資産、譲渡可能証券類(negotiable securities)、定期性・契約性(long-term & contractual)の預金勘定が含まれるが、当座性の預金は除外される。

したがって基本的な原則は「年度内に獲得されたいっさいの受け取りは課税されうる」ということ、「これらの受け取りを合計した後、当該年度内に購入された登録資産の純額を差し引く」ということ、このふたつである。その結果得られた金額が課税支出であることはいうまでもない。

申告の手続きは簡素化されるべきが多い。ドラスティックな変化が生じるのは証券類の売買についてである。現在英国では、申告年度内の証券類売上げを記録し、購入と処分とをはっきり関係づけて申告することが要求される。その際、多くの課税上の諸措置を任意に利用し、分離ベースでの課税に服することになる。これが支出税のもとでは、たんに年度内の購入と売却の総額を申告するだけでよくなる。

事業所得についても簡素化がおこなわれる。課税ベースは事業の現金勘定で、経営者は年度内の売上げ総額から経費を差し引いた分について納税する。事業資産、事業拡大のための投資はむろん控除される。

生命保険は一般に登録資産となり、保険料支払いは控除、保険金受け取りは課税される。もちろん、受け取ら

れた保険金が別の登録勘定へ移されれば、これは再び控除される。

贈与の取り扱いは従来と全く異なる。受け取られた贈与は少額の基礎的控除をのぞいて課税の対象となる。

また登録勘定取り扱いを認可された金融機関は、各年度末に顧客（納税者）と税務当局に登録勘定の純増・純減を通知し、納税者はこれを申告書に記入、当局はその額を確認することになる。

以上のように、生涯支出税のもとでは現行諸制度は大幅に簡素化される。根本的な変更は、「発生ベース」から「キャッシュフローベース」への移行の結果生ずるものであり、問題になるのは実際におこなわれた現金の支払いだけである。所得項目、資本項目の区別や、特定の取引の日時も必要なくなる。

もっとも、この租税は申告制度を前提にしているが、申告制度じたいが英国ではなじみ薄く、その実施にはなお困難が予想される。

さらに所得税から支出税への移行期間内に生ずる諸問題も検討を要する。ケイとキングはこの点についても詳論している。

(48) 以下の叙述はとくに断わりのないかぎり、Kay & King, op. cit., pp. 88-93 に基づいている。

六 過渡期の諸問題⁽⁴⁹⁾

所得税中心の体系から支出税中心の体系に移行するにあいにはまず問題となるのは、移行以前に形成された資産の取り扱いと⁽⁵⁰⁾、移行時期が近づくにつれ増加するであろう資産隠匿への対応である⁽⁵¹⁾。ケイとキングは、これらの問題にたいして万人に平等な解決策を示すことは困難であり、ある程度恣意的で公平を欠いた方法に頼らざる

生涯支出税について

生涯支出税について

をえない、と考えている。しかし、こうした難点を緩和するために、所得税から支出税へ徐々に移行することを主張している。

ケイとキングはそこで三段階の移行案を示している⁽⁵²⁾。第一に、支出は根幹となる個人直接税の課税ベースとして最適であると認めること、第二に、貯蓄にたいする現行の非体系的な取り扱いを支出税体系にあわせて改めること、第三に、こうした体系化をすべての貯蓄形態にまで拡大すること、この三つである。そしてこうした改革に先行して、累積的PAYE制度およびシェデュラー制度を廃止し、非累積的PAYE制度の採用、コンピューター化の促進がおこなわれなければならない、とする。

こうした一連の改革のなかでとくに重要なものは、貯蓄課税を支出課税原理に沿って体系化することである。たとえば年金は現在、掛金の支払いは免税、給付については課税されている。これはすでに支出税の原理に沿っているが、現在の給付額制限は撤廃されなければならない。生涯支出税のもとでは、年金は貯蓄形態のひとつであり、貯蓄は「消費されないかぎり」控除される。人びとは自由に貯蓄形態を選ぶ権利をもつ以上、どのような制約も好ましくはない。貯蓄形態による差別を排除することによって、人びとはどんな貯蓄形態からも等しい利益を享受しうる。したがって、年金を強制し、引退後の準備を強いる必要はなくなり、公的年金の役割は縮小される。その結果、年金行政の負担が軽減するといった副次的効果も期待できる。

貯蓄課税の体系化は、証券類にたいする課税の改革も意味する。移行指定日としてAデー(A Day)を設定し、これ以降の取り引きは新しい規則にしたがうことになる。購入経費は控除されるが売却受け取り額は課税対象となる。もちろん移行期間内には控除の対象となる登録資産購入には一定の限度が設けられる。Aデー以前に取得

された証券は、Aデー以後に売却されるばあい、売上げから取得価格を控除することが認められる。このばあいは、従来のキャピタルゲイン課税方式が適用される。

金融機関への預金勘定が登録資産に移行し、利子への課税が廃止された段階で支出税体系は完成を見る。預金勘定のうち基礎税率での租税に相当する額は、預金引き出しから留保される。これによって登録資産の頻繁な運用が制限されるとともに、納税者が支払い不能の租税債務に陥ることを防止するのである。

以上のような移行過程を経て「生涯支出税」は実施される。ケイとキングがくりかえし強調するのは、支出税への移行が「複雑化」ではなく「簡素化」を意味する、ということである。支出税反対者のみならず、カルドアさえも支出税実施の難点として「複雑化」を危惧しているが、⁽⁵³⁾ケイとキングは反対に「簡素化」を主張し、支出税を理論上も実施上もすぐれた租税であると位置づけているのである。

(49) 以下の叙述はとくに断わりのないかぎり Kay & King, op. cit., pp. 93-95 に基づいている。

(50) 移行以前に形成された資産の取り扱いについてミード報告は、年齢を基準とする措置を示している。Meade Committee, op. cit., pp. 187-192.

(51) カルドアは、資産とくに紙幣の隠匿に対抗して、当局が紙幣回収を予告すれば、人びとはその脅威から隠匿を中止するだろう、と予想している。Kaldor, N., op. cit., p. 221. 邦訳、前掲書二五三頁。

(52) ミード報告も過渡期の諸問題を考慮して、「二段階支出税」(two-tier expenditure tax)を提案している。Meade Committee, op. cit., pp. 204-215.

(53) Kaldor, N., op. cit., p. 222. 邦訳、前掲書二五五頁。

生涯支出税について

七　むすび

「生涯支出税」提案が、支出税をめぐる議論のなかで果たす役割は、それが提案そのものとしての具体性を備えているということよりも、支出税の論拠に新しい観点をつけ加えている、というところに見出される。

従来の支出税提案がよりどころとした「公正観」や「経済的諸作用の評価」といった論拠によらずに、「生涯」という概念を採用することによって、「所得Ⅱ支出」を成立させたうえでその論拠を構成したという点が、この提案の大きな特徴である。

実施にかんする諸問題についてはなおいつその考察を必要とするが、現行体系における課税標準の混乱に秩序を与えるためには、支出税体系の採用はきわめて有効な方法であると考えられよう。このとき、ケイとキングのつぎのようなことばは実に示唆的である。「公平で簡素で、行政上効率的であるべき租税体系は、明確に定められた一連の基本的諸原則をけつして逸脱してはならない。」⁽⁵⁴⁾

しかしながら、カルドアの指摘を待つまでもなく、⁽⁵⁵⁾租税問題においては社会的・政治的な要因がきわめて重要な役割を演ずる。支出税実施の問題を考えると、われわれは社会的・政治的な要因を十分勘案して、これに臨まなければならない。

(54) Kay & King, op. cit., p. 101.

(55) カルドア提案はかつてインドとセイロンで実施された経験をもつが、いずれも失敗に終わっている。そのときの経験に基づいてカルドアは近年つぎのように述懐している。

「個人課税のベースとして所得から支出への移行を近年——大西洋の兩岸で——主張する人たちについて私が感ずるのは、私自身の二十五年前の著書について今自分で考えていることと同じである。両方とも、租税の抜け穴を閉めず、ということについての政治学的・社会学的諸問題に気がついていない（あるいは、少くとも十分気がついていない）」²⁾ Kaldor, N., A New Look At the Expenditure Tax, in: Kaldor, N., Reports on Taxation I, Papers Relating to the United Kingdom, London, 1980, p.230.